



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 ジェイテック
 コード番号 2479 URL <http://www.j-tec-cor.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 村田 竜三

TEL 03-6228-6463

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	758	2.2	23		23		17	
30年3月期第1四半期	776	7.5	1		1		29	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 15百万円 (%) 30年3月期第1四半期 26百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.00	
30年3月期第1四半期	3.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	1,865	839	45.0	97.98
30年3月期	1,745	832	47.7	97.20

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 839百万円 30年3月期 832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		1.00	1.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,674	10.2	16	6.6	15	3.8	3	7.7	0.35
通期	3,369	10.3	107	38.1	106	39.1	79	134.5	9.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,572,400 株	30年3月期	8,572,400 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	2,800 株	30年3月期	2,800 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	8,569,600 株	30年3月期1Q	8,569,600 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩んだものの、企業の設備投資の増加基調に加え、好調な企業収益や雇用環境を受け、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国・資源国の経済成長鈍化、米中貿易摩擦の激化等、世界経済の不確実性を高める課題は山積しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、自動運転技術を備えた先進安全自動車等の開発に伴った自動車関連分野や、IoT関連分野の開発に伴う制御系ソフトウェア開発分野へのテクノロジスト需要が増加いたしました。また、営業施策の強化や、テクノロジストの高付加価値業務への配属を推し進めたことにより、契約単価は前年同期を上回りました。加えて、新入社員の早期派遣配属に努め、早期の収益化を推し進めました。

一方で、技術系人材の獲得競争が激化している中、新規採用の強化を図ってまいりましたが、計画通りのテクノロジスト確保は厳しく、人材不足により案件に対応しきれない状況にありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高758,980千円（前年同期比2.2%減）、営業利益23,891千円（前年同期は1,759千円の営業損失）、経常利益23,615千円（前年同期は1,877千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益17,166千円（前年同期は29,875千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 技術職知財リース事業

主に建築関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より減少し、事業全体の売上高が減少となったものの、契約単価引上の促進や新入社員の早期派遣稼働により利益率を改善した結果、売上高は718,356千円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は102,921千円（前年同期比22.3%増加）となりました。

② 一般派遣及びエンジニア派遣事業

イベント事業や情報処理関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より増加したことや、のれんの償却費が無くなったことによる販売費及び一般管理費の減少により、売上高は40,624千円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は5,762千円（前年同期1,521.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,865,489千円となり、前連結会計年度末より120,320千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加111,850千円によるものであります。

負債合計は1,025,824千円となり、前連結会計年度末より113,584千円の増加となりました。これは主に未払費用の増加173,921千円、賞与引当金の減少77,910千円によるものであります。

純資産合計は839,665千円となり、前連結会計年度末より6,736千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上17,166千円、剰余金の配当による減少8,569千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.0%と前連結会計年度末の47.7%に比べ2.7ポイント下落いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月8日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,221	1,207,071
売掛金	390,670	377,093
仕掛品	1,313	2,571
その他	50,014	51,693
貸倒引当金	△764	△775
流動資産合計	1,536,455	1,637,655
固定資産		
有形固定資産	8,918	8,383
無形固定資産		
その他	2,571	3,951
無形固定資産合計	2,571	3,951
投資その他の資産		
敷金及び保証金	70,043	69,579
繰延税金資産	61,261	82,372
その他	65,918	63,546
投資その他の資産合計	197,223	215,498
固定資産合計	208,713	227,833
資産合計	1,745,169	1,865,489
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	104,388	104,388
未払金	96,437	97,318
未払費用	68,550	242,472
未払法人税等	12,525	29,491
未払消費税等	26,695	52,858
賞与引当金	160,471	82,561
その他	43,117	44,473
流動負債合計	512,186	653,564
固定負債		
長期借入金	245,032	218,935
退職給付に係る負債	154,081	152,557
その他	940	766
固定負債合計	400,053	372,259
負債合計	912,240	1,025,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	246,328	246,328
利益剰余金	294,369	302,966
自己株式	△659	△659
株主資本合計	801,872	810,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,481	31,836
退職給付に係る調整累計額	△2,425	△2,640
その他の包括利益累計額合計	31,056	29,195
純資産合計	832,929	839,665
負債純資産合計	1,745,169	1,865,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	776,129	758,980
売上原価	614,356	570,304
売上総利益	161,772	188,676
販売費及び一般管理費	163,532	164,784
営業利益又は営業損失(△)	△1,759	23,891
営業外収益		
受取配当金	87	106
助成金収入	300	—
その他	141	112
営業外収益合計	528	218
営業外費用		
支払利息	646	494
営業外費用合計	646	494
経常利益又は経常損失(△)	△1,877	23,615
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,877	23,615
法人税、住民税及び事業税	27,997	26,833
法人税等調整額	—	△20,385
法人税等合計	27,997	6,448
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,875	17,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,875	17,166

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,875	17,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,398	△1,645
退職給付に係る調整額	899	△215
その他の包括利益合計	3,297	△1,860
四半期包括利益	△26,577	15,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,577	15,305
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	740,920	35,208	776,129	—	776,129
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	811	811	△811	—
計	740,920	36,019	776,940	△811	776,129
セグメント利益	84,174	355	84,529	△86,289	△1,759

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額（△86,289千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	718,356	40,624	758,980	—	758,980
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	642	642	△642	—
計	718,356	41,267	759,623	△642	758,980
セグメント利益	102,921	5,762	108,684	△84,793	23,891

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額（△84,793千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。